

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨港・臨空型産業の集積による国際物流拠点の形成		
施策	①国際物流機能の強化			
主な取組	那覇港総合物流センター事業	実施計画 記載頁	193	
対応する 主な課題	沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担(シーアンドエア)の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	港湾管理者において、可能性調査により、那覇港総合物流センターの需要の見込みや入居企業のニーズの把握、施設の仕様、規模、工法、運営方法等を検討したところである。今後、整備着手にむけて条件整備を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	可能性調査	設計 基礎工事	建築工事	→			那覇港管理 組合
	総合物流センターの調査・整備						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
那覇港総合物流センター事業	那覇港管理組合	那覇港管理組合	総合物流センターの需要の見込みや入居企業のニーズ、施設の規模、運営方法等を検討する可能性調査の推進。	再掲 3-(1)-イ 155頁 3-(1)-エ 161頁
活動指標名			計画値	実績値
可能性調査			-	-
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	那覇港総合物流センター整備の必要性が確認できた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
那覇港総合物流センター事業	那覇港管理組合	総合物流センター基本設計の推進	—

(3) これまでの改善案の反映状況

前年度同様、事業促進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の外貿取扱貨物量	120万トン(23年)	集計中	1,020万トン	集計中	122,622万トン(23年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	目標値を達成すべく、利便性の高い港湾の早期整備・拡充を推進し、国際交流・物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化を図る必要がある。 また、那覇港管理組合においては、21世紀ビジョン基本計画が策定されたことから、既定の港湾計画の改訂作業を行っているところである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・事業費が大きく、施設の事業収支(事業計画)等を勘案すると、民間事業で整備することは困難である。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・可能性調査においてコスト縮減を検討したところであるが、事業費が大きいため、沖縄振興特別推進交付金など公的資金の活用も視野に入れた財源の確保が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・公的資金を活用する場合には、アジアにおける立地条件など、沖縄の特殊性を活かした新たな事業スキームの検討も必要である。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨港・臨空型産業の集積による国際物流拠点の形成		
施策	①国際物流機能の強化			
主な取組	那覇港国際コンテナターミナル事業	実施計画 記載頁	193	
対応する 主な課題	沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担(シーアンドエア)の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港国際コンテナターミナルにガントリークレーン、冷蔵コンテナ電源の増設を進めており、荷役の効率化、増加する冷蔵コンテナ需要への対応を図り、物流拠点にふさわしい港湾機能の強化を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	ガントリークレーン1基	→					那覇港管理 組合
	冷蔵コンテナ電源整備	ガントリークレーン1基	→				
	ガントリークレーン・冷蔵コンテナ電源整備						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
那覇港国際コンテナターミナル事業	那覇港管理組合	那覇港管理組合	那覇港におけるガントリークレーン整備、リーファー電源整備の推進	再掲 3-(1)-イ 155頁 3-(1)-エ 161頁
活動指標名			計画値	実績値
ガントリークレーン1基、冷蔵コンテナ電源整備			-	-
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	ガントリークレーンを増設することで、2隻同時着岸時にも安定的な施設の提供が可能となり、荷役時間の短縮が見込まれる。 冷蔵コンテナの電源を増設することで、冷蔵コンテナの利用増加が見込まれる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
那覇港国際 コンテナター ミナル事業	那覇港管理 組合	那覇港におけるガントリークレーン整備の推進	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通りに進捗しており、前年度同様、事業促進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の外貿取扱貨物量	120万トン (23年)	集計中	1,020万トン	集計中	122,622 万トン (23年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	目標値を達成すべく、利便性の高い港湾の早期整備・拡充を推進し、国際交流・物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化を図る必要がある。 また、那覇港管理組合においては、21世紀ビジョン基本計画が策定されたことから、既定の港湾計画の改訂作業を行っているところである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・接岸している船からの荷役に時間を要しており、時間短縮のための施設整備が必要である。 ・増加している冷蔵コンテナに対し、冷蔵コンテナ電源が不足している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・県と那覇港管理組合は、荷役時間短縮のためのガントリークレーンの早期整備、冷蔵コンテナに対応する冷蔵コンテナ電源の早期整備を図っていく。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県と那覇港管理組合は、利用者の満足度が上がるような施設の早期整備を図っていく。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨港・臨空型産業の集積による国際物流拠点の形成		
施策	①国際物流機能の強化			
主な取組	那覇港物流機能強化関連事業	実施計画 記載頁	193	
対応する 主な課題	沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担(シーアンドエアー)の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、船舶の大型化等に対応するため、各ふ頭の機能再編の実施、岸壁等の港湾施設の強化・拡充を図り、効率的で安全な港の整備を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	機能再編、貨物増大促進事業、岸壁・物揚場等の整備					→	国 那覇港管理 組合
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
那覇港物流機能強化関連事業	那覇港管理組合	那覇港管理組合	那覇港における機能再編調査、物流ビジネスモデル導入事業(県産品を輸出する仕組の検証、貨物社会実験)、生活物資安定供給対策事業(防風柵整備)等の推進	再掲 3-(1)-イ 155頁 3-(1)-エ 161頁
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	機能再編調査、物流ビジネスモデル導入事業(県産品を輸出する仕組の検証、貨物社会実験)、生活物資安定供給対策事業(防風柵整備)などを実施することで、利便性の高い効率的で安全な港の整備を計画的に推進することができる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
那覇港物流機能強化関連事業	那覇港管理組合	那覇港における機能再編調査(港湾計画改訂作業、各ふ頭の機能再編作業等)の推進	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通りに進捗しており、前年度同様、事業促進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の外貿取扱貨物量	120万トン(23年)	集計中	1,020万トン	集計中	122,622万トン(23年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	目標値を達成すべく、利便性の高い港湾の早期整備・拡充を推進し、国際交流・物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化を図る必要がある。 また、那覇港管理組合においては、21世紀ビジョン基本計画が策定されたことから、既定の港湾計画の改訂作業を行っているところである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、船舶の大型化や貨物船と旅客船・フェリーの混在等が問題となっていることから那覇港全体の港湾機能の再編・適正配置を実施していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・那覇港全体の港湾機能の再編・適正配置を実施するにあたっては、那覇港の全体計画となる既定の那覇港港湾計画を改定することが必要となってくる。

4 取組の改善案(Action)

・県と那覇港管理組合は、那覇港全体の港湾機能の再編・適性配置による強化を図るため、那覇港港湾計画の改定を早急に図っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成
施策	①国際物流機能の強化	
主な取組	物流拠点化促進事業(中城湾港・新港地区)	実施計画 記載頁 193
対応する 主な課題	臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充については、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中城湾港における定期船就航実験を実施し、定期船就航の実現を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	鹿児島航路	大都市圏航路	先島航路				県
	定期航路実証実験						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
中城湾港 (新港地区) 物流拠点化 調査	85,256 (5,256)	70,198	中城湾港→志布志港→鹿児島港→那覇港→中城湾港航路における定期船実証実験の実施【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(1)-イ P155 3-(2)-イ P160
活動指標名			計画値	実績値
実証実験1航海当たりの平均取扱貨物量			-	365t/1航海
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	実証実験開始の年度当初月と年度最終月の1航海当たりの平均取扱貨物量を比較すると、約1.4倍と増加してきており、目標値には届いていないものの確実に効果は出てきている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
中城湾港 (新港地区) 物流拠点化 調査	80,000	・実証実験の継続 ・実証実験の問題点把握・解決策検討 ・貨物の誘致・掘り起こし ・先島航路の検討 【一括交付金(ソフト)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

実証実験に係る荷主ヒアリング等において、鹿児島航路だけではなく先島航路と一体となった航路の拡充意見があり、平成25年度は、先島航路の検討に着手することとしている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
中城湾港(新港地区)の取扱貨物量	61万トン (23年)	集計中	110万トン	集計中	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	中城湾港には、定期船が就航していないため、中城湾港背後圏、新港地区に立地する企業から搬出される貨物は、陸路で那覇港へ輸送されていることから、中城湾港発着の定期船確保が課題となっており、現在、行っている定期船就航に向けた実証実験を継続し、定期船の就航に向け実現化を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・中城湾港からの移出貨物が少ないため、定期航路化に向け貨物の掘り起こし作業を行う必要がある。
・中城湾港からの移出貨物を確保すべく、沖縄県、沖縄市、うるま市と密に連携をとり、企業誘致やハード、ソフト面による支援の充実を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・定期船就航に向け、港湾機能の充実。
・荷主の意見を取り入れた利便性の追求。(大都市圏への航路拡充、先島航路)
・関係機関との連携。(情報共有、役割分担等)
・港湾利用者と一体となった宣伝活動。

4 取組の改善案(Action)

・定期船就航に向け、ふ頭内連絡道路、ヤード舗装、上屋の整備等の港湾整備。
・大都市圏への航路拡充、先島航路、RORO船(貨物専用フェリー)実証実験の実施。
・関係機関と協働し、企業(荷主)に対しての積極的な誘致活動。
・港運事業者による荷主等への積極的な働きかけ。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成		
施策	①国際物流機能の強化			
主な取組	物流機能等強化事業(中城湾港・新港地区)	実施計画 記載頁	193	
対応する 主な課題	臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充については、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	産業支援港湾としての港湾機能向上を図るため、大型タイヤクレンの整備、東ふ頭(1棟)、西ふ頭(1棟)へ上屋を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		実施設計	上屋(2棟)				県
	大型タイヤクレンの整備	上屋(2棟)の整備					
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
油圧式オールテレーンクレン購入事業	150,000	124,845	大型クレン1基購入【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(1)-イ P156
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成25年2月8日油圧式オールテレーンクレンを購入したことにより、荷役作業が効率化するとともに物流コストの低減が図られる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	12,000	西ふ頭(上屋1棟)の実施設計を行う。【一括交付金(ソフト)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
中城湾港(新港地区)の取扱貨物量	61万トン (23年)	集計中	110万トン	集計中	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	計画通り購入した油圧式オールテレーンクレーンが有効に活用され今後の取扱貨物量の増加につながる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

国は平成28年度の東ふ頭の供用を目指し航路浚渫工事を推進していることから、並行して上屋整備を行う必要がある。
新港地区内に立地する企業から、中城湾港へ定期船を就航させてもらいたいと多くの声が上がっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

計画している上屋が有効に活用されるよう、貨物の掘り起こしを行う。
現在実施している定期船就航に向けた実証実験の継続、航路拡充の検討、実施を行う。

4 取組の改善案(Action)

- ・大都市圏への航路拡充、先島航路、RORO船(貨物専用フェリー)実証実験の実施。
- ・関係機関と協働し、企業(荷主)に対しての積極的な誘致活動。
- ・上屋整備について、平成27年度内の完成を目指す。
- ・港運事業者による荷主等への積極的な働きかけを行う。